

平成30年度 信越総合通信局重点施策

— ICTで 生き 守り 育む 信越の未来—

信越総合通信局は、平成30年度において「ICTで 生き 守り 育む 信越の未来」をスローガンに掲げ、信越地域において、ICTの利活用促進及び基盤整備、安心して安全な暮らしの実現、人づくり・ものづくりによる地域の活性化に取り組んでいきます。

1 地域の魅力を発信し人を呼び込む

信越地域の自治体や民間企業、大学、関係団体等と協力して、地域IoT実装や放送コンテンツの海外展開を進めるなど、ICTの利活用によって信越地域の魅力を発信し地域を活性化します。

① 地域IoT実装の推進

IOT実装に関し自治体が抱える財政が厳しい、人材が不足及びイメージ・メリットが不明確といった課題を踏まえ、信越地域における事例集の策定や自治体と企業とのマッチングに資する取組等を通じて、農林業、医療・介護・健康、防災、観光等の生活に身近な分野におけるIoT実装を推進します。

② ふるさとテレワークの普及

東京一極集中が加速する中、人や仕事の地方への流れを促進し大都市と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、信越地域においてサテライトオフィス等を整備する自治体等を支援します。

③ 放送コンテンツの海外展開

外国人観光客を誘致するために、信越地域の魅力を海外に伝える放送コンテンツを制作・発信するとともに、関連イベントを一体的に行う放送事業者及びコンテンツ制作会社等の取組を支援します。

④ オープンデータの利活用

オープンデータの流通及び活用を推進するため、地域オープンデータ推進会議の取組を中心として、自治体等が所有するデータの公開を進めるとともに、オープンデータの利活用を促進します。

⑤ 新幹線トンネルにおける携帯電話不感対策

信越地域を走る上越新幹線及び北陸新幹線の全てのトンネル内での携帯電話の利用を可能とするため、平成32年までの完了を目指して携帯電話不感対策の取組を進めます。

2 自然災害からいのちを守る

災害時に必要な情報伝達手段として、自治体が進めるWi-Fi環境整備や被災自治体への災害対策用移動通信機器の迅速な貸出、臨時災害用放送機器の開設支援などを行い、信越地域の防災・減災を支援します。

① Wi-Fi環境の整備

防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するとともに、平時においては観光・教育等での活用を図ることを目的にWi-Fi環境の整備を進める自治体等を支援します。

② 放送ネットワークの強靱化

放送による防災情報や避難情報などを確実に提供できるようにするため、放送事業者が行う災害に強いネットワークを整備する事業やラジオの難聴解消を支援します。

③ 被災自治体等に対する支援

災害時において、通信機器、電源車、臨時災害放送局用機器の貸出しなど、情報伝達手段を確保するための支援を行います。また、地域住民向けの災害情報等を集約し報道機関等へ配信するLアラートについては、情報発信するライフライン事業者の拡充とともに、システムの高度化に向けた働きかけを進めます。

④ 臨時災害放送局の開設支援

自治体が被災者の避難生活等に必要な情報を提供するために開設する臨時災害放送局について、その開設及び運用を円滑に行えるようするための自治体と放送事業者との間の協定締結に関する働きかけを進めます。

⑤ 防災行政無線のデジタル化

自治体が地域住民に情報を伝える中核的なシステムである同報系を中心に、防災行政無線の整備及びデジタル化を進めます。

⑥ 非常時における重要な通信の確保のための体制支援

国、自治体、電気通信事業者等で構成する信越地方非常通信協議会について、活動の充実を図るとともに、非常時の円滑な通信体制の確立を支援します。

⑦ 安心・安全な海上無線システムの普及

常に安全な船舶の航行ができるようにするため、関係団体と連携し、国際的な船舶の共通無線通信システム（国際VHF）の周知啓発を図るとともに、国際VHFによるデータ通信の普及を促進するため、使用するチャンネルの再編を推進します。

3 最高水準のICT環境を整備する

信越地域の成長と発展を支えるICT基盤を一層促進するため、4K・8K放送の送受信環境を整備するケーブルテレビ事業者が行う光ケーブル化等の支援や5Gの利活用に向けて周知啓発等を行います。併せて、違法・不法無線局等の排除に務め良好な電波利用環境を確保します。

- ① 4K・8K放送に対応したCATV光化等の促進
4K・8K放送の送受信環境を整備するためにケーブルテレビ事業者が行う光ケーブル化等を支援します。
また、新4K8K衛星放送の開始に向けて、その魅力を理解していただくための周知啓発を進めます。
- ② 5G(第5世代移動通信システム)の推進
5Gについては、様々な分野での利活用及び新たな市場創出に向けた実証試験等が進められていることを踏まえ、これらの取組状況について周知するなど、関係機関へ5Gの利活用に向けた働きかけを行います。
- ③ 超高速ブロードバンド環境の整備
過疎地域や離島などの地域において、地域住民の生活や企業の活動のほか、社会的課題の解決や地方創生を推進していく上で重要かつ必要不可欠な光ファイバ等の超高速ブロードバンド環境の整備を進める自治体を支援します。
- ④ 新幹線トンネルにおける携帯電話不感対策(再掲)
信越地域を走る上越新幹線及び北陸新幹線の全てのトンネル内での携帯電話の利用を可能とするため、平成32年までの完了を目指して携帯電話不感対策の取組を進めます。
- ⑤ 携帯電話等の不感エリアの解消
携帯電話が利用できない地域の不感対策を進めるとともに、火山防災対策等の観点から地元自治体等より要望が出されている山岳観光地における携帯電話不感エリアの解消を支援します。
- ⑥ 不法・違法無線局や無線通信妨害の排除
重要無線通信への妨害は、人命の救助や財産の保護など地域住民の生活に重大な支障を与えることから、その混信・妨害が発生した場合には迅速に対応します。
また、不法・違法無線局の摘発や指導を行うとともに、警察や海上保安庁との共同取締りの実施により、不法・違法無線局を排除します。

⑦ 技術基準に適合しない無線機器の流通・使用防止

日本では使用が認められていない外国規格の無線機器や微弱と称していても基準を大きく逸脱する無線機器等の使用を防止するための対策を進めます。

⑧ 医療機関等における電波利用の推進

電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めるためのセミナー等を開催します。

また、医療機関において、電波利用機器を安全に使用できるようにするための周知啓発や課題の把握、推進方策の検討を進めます。

4 未来を担う人や技術を育てる

安心で安全なネット利用環境の整備に向けて、サイバー防御演習の開催や青少年の情報モラル教育を実施するほか、信越地域の大学や民間企業等が進めるICT分野の研究開発を支援します。

① サイバーセキュリティ対策向上

コンピュータウィルスや不正アクセスなどによるサイバー攻撃が多発していることから、啓発のためのセミナーを開催するとともに、実践的なサイバー防御演習（CYDER）への信越地域の自治体の参加拡大に向けた取組を進めます。

② インターネットリテラシーの向上

スマートフォンの普及など青少年のインターネット利用が急速に進んでいることを踏まえ、学校に出向いて行う「e-ネット安心講座」をはじめとするインターネットの安心・安全な利用のための啓発活動を推進します。また、信越地域にある大学の教育学部の学生を対象とした情報モラル教育の実施及び拡充に向けた取組を進めます。

③ 電気通信利用環境の向上

スマートフォンや光インターネットなど、電気通信サービスの高度化と多様化に伴って発生する様々な問題点や課題に対して、信越地域の関係機関と情報や意見の交換を行い、協力して取組を進めます。

④ IOTを支える人材育成

学校教育におけるプログラミング教育の必修化を踏まえ、多くの児童生徒の興味・関心を高めIOT人材の裾野を拡大していくため、地域における学習機会の確保に向けた取組を進めます。

⑤ ICT分野の研究開発の促進

ICT分野の研究開発と地域課題の解決、地域産業の活性化を促進するため、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）等により、信越地域の大学や民間企業等が進める独創性・新規性に富む研究開発を支援します。

⑥ デジタルコンテンツの奨励

デジタルコンテンツに関するコンテストを支援し、優秀な作品を制作した個人・グループを表彰するなど、信越地域における人材の育成を図るとともに、デジタルコンテンツの制作・流通を促進します。

⑦ ICTベンチャーの支援

学生等によるアプリコンテストで優秀なアプリを開発した個人・グループを表彰するとともに、「起業家甲子園」及び「起業家万博」への出場を支援するなど、信越地域におけるICTベンチャーの起業を促進します。

⑧ 新たな電波利用の促進

信越地域の特徴を活かした周波数の有効利用を促進するため、大学、研究機関等における新たな電波利用ニーズの把握に努めます。

また、電波の利用状況調査を実施し、その評価結果を周波数再編アクションプランに反映します。